

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社 エージーピー

登録銘柄

コード番号 9377

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agpgroup.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

TEL (03) 3747 - 1631

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 高樋 久男

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

親会社名 株式会社日本航空システム(コード番号:9205)

親会社における当社の株式保有比率 63.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 4,558 | (2.3) | 45 | (64.2) | 10 | () |
| 14年9月中間期 | 4,457 | (2.7) | 126 | (41.6) | 60 | (54.1) |
| 15年3月期 | 9,633 | | 538 | | 402 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 44 | () | 3 | 22 | | |
| 14年9月中間期 | 19 | (65.3) | 1 | 39 | | |
| 15年3月期 | 166 | | 11 | 95 | | |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 13,950,000株 14年9月中間期 13,950,000株
 15年3月期 13,950,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|--|-----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 9,584 | | 3,349 | | 34.9 | | 240 | 08 |
| 14年9月中間期 | 9,866 | | 3,372 | | 34.2 | | 241 | 73 |
| 15年3月期 | 10,296 | | 3,512 | | 34.1 | | 251 | 82 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 13,950,000株 14年9月中間期 13,950,000株
 15年3月期 13,950,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 15年9月中間期 | 672 | | 174 | | 422 | | 946 | |
| 14年9月中間期 | 402 | | 205 | | 435 | | 722 | |
| 15年3月期 | 946 | | 303 | | 733 | | 871 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| 通 期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 9,997 | | 383 | | 171 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 29銭

(注1) 平成15年5月9日に発表いたしました業績予想を修正しておりません。

(注2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社(注1)、その他の関係会社並びに連結子会社5社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業及び建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等(航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、各種フードサービスカート、ブレーキクーリングカート等)の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業では特に機内食システムを転用し、病院、福祉施設、学校等へのフードサービスカート事業の拡大を目指しております。

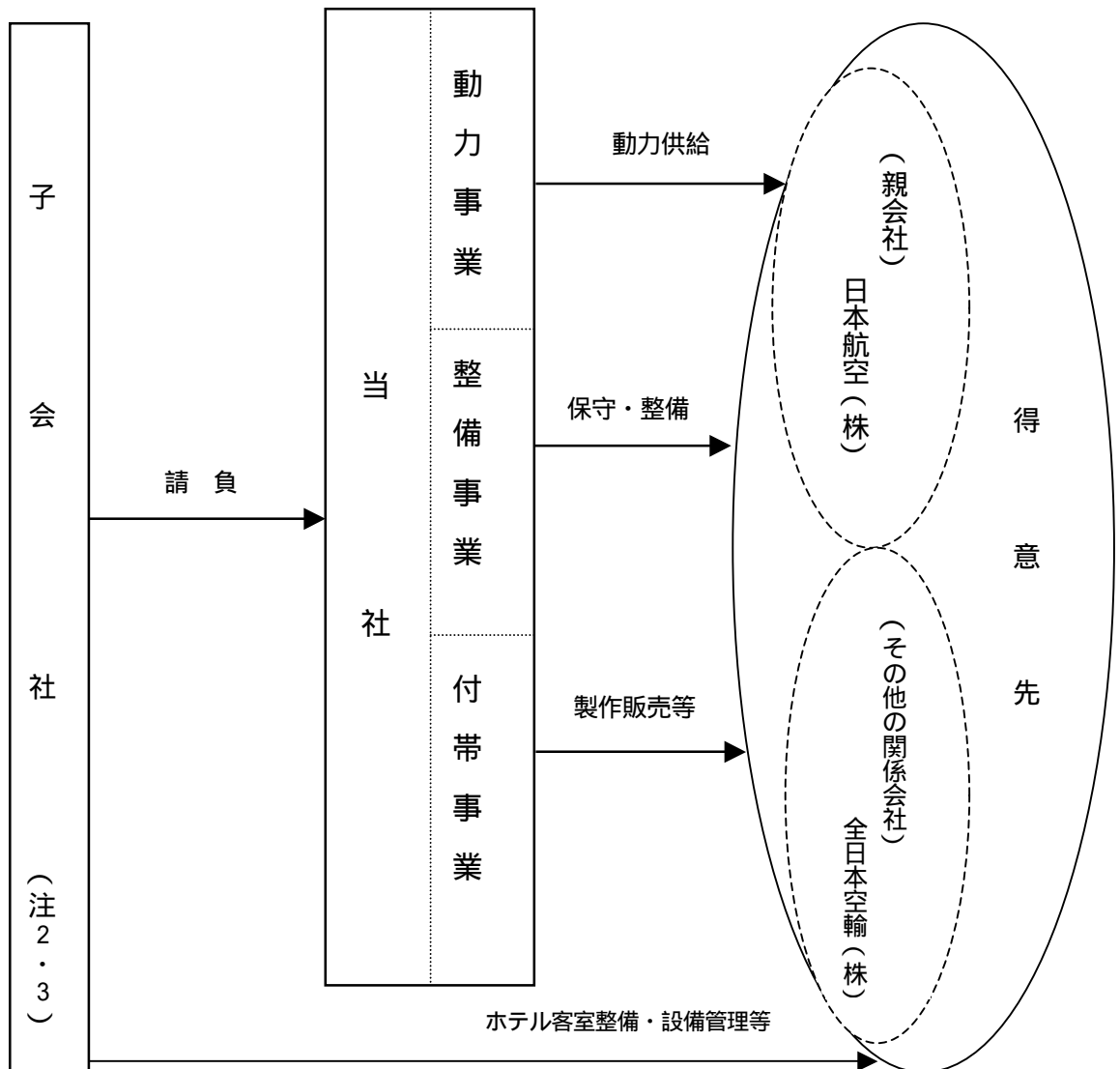
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 事業 | 内 容 | 会 社 名 | |
|------|--|---|---|
| 動力事業 | 国内主要空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・福岡・那覇)及び広島空港において、航空機が必要とする電力、冷暖房気及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備により供給を行っております。 | | |
| 整備事業 | 建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。 | | |
| | 建物・諸設備 | | 航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、ホテル、冷熱源供給設備、特高変電所他 |
| | 空港関連の特殊設備 | | 旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他 |
| 付帯事業 | 上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードサービスカート事業 フードサービスカート事業では、機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用し、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 G S E (Ground Support Equipment) 事業 G S E 事業では、航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、高所作業車等の特殊車両及びブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(関西、那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。 | (株)エージーピー 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 | |

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業及び付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注1)ここでは日本航空株式会社を示す。以下同じ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注2) 子会社は、那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州であります。

(注3) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社及び当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社及び当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は、動力事業を国内主要7空港と平成15年3月より事業を開始した広島空港を加えた8空港に展開し、動力設備の使用により航空機に搭載されたAPUの大幅な運転時間の短縮をおこない、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図ることで、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力、整備事業の拡大を図り空港環境の向上及び航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードサービスカート事業を通して病院、福祉施設、学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献に努めます。

今後も常に安全・品質及び技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。平成16年3月期は1株当たり7円の配当を予定いたしておりますが、基本的に将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

(3) 中長期の経営戦略

当社は、3ヵ年中期事業計画（平成15年度～平成17年度）において、既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力、整備事業に続く付帯事業を軸としてフードサービスカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

また、既存事業に加えて国土交通省が推進するエコエアポート構想にのっとり、準幹線空港への展開を進め動力市場拡大の推進や、将来の更なる発展のため、空港内でのクリーンエネルギー活用事業等、今後取り組むべきアイデアやプロジェクトとすべき課題を創出し、新規事業の開拓を進めるとともに、売上高の確実な拡大と着実な利益の確保を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の航空業界は、主要航空会社の統合や新規参入会社との競合等厳しい事業環境にあるものの、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行により低下した航空旅客需要にも回復の兆しが見える等、幾分の明るさが出てまいりました。

このような状況の中、当社は安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤とし、更なる業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、平成16年12月に供用開始が予定される羽田空港東側ターミナルへ動力供給設備を設置し将来の需要増に備えるべく生産設備の増強を図ります。また、平成17年2月開港予定の中部国際空港に対しては新たな事業展開方式として、空港管理者が設置した動力設備の設備運用管理業務を受託することが決まっております。今後につきましては関西空港2期工事の進展に備えると共に準幹線空港への事業展開に取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想にも歩調を合わせ当社事業の拡大を図ります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画に併せて新たに発生する需要に積極的に取り組むとともに、空港内特殊設備の改修・更新工事の受託拡大や空港内で培った技術をフルに活用し、当社が得意とする物流設備の保守管理業務をメーカーとタイアップし、空港外受託の拡大を目指します。

一方、10月末日を持って解散した契約先もありましたが、当社に与える影響は軽微なものに留まる見込みです。

付帯事業につきましては、フードサービスカートの販売において、協力会社との販売提携や、商品の改良及び新商品の開発に加えてサポート体制の充実を図り、事業基盤をより一層強化してまいります。

また、お客様のニーズを迅速且つ的確に把握して、航空機用地上支援機材の開発・販売の促進や、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわるコンサルタント業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用については経費節減の継続はもとより、費用構造の改革として業務の委託領域の見直しや、早期に退職給付費用抑制への取り組みを推進いたします。

更に、「品質」ISO9001の定着とより良い品質への向上に努めるとともに「環境」ISO14001についても、当社グループビジョンの実現に向けて羽田サイトに留まらず、全社への展開を開始いたします。

当社はこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進を通して空港におけるCO₂排出抑制及び騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境浄化保全並びに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係

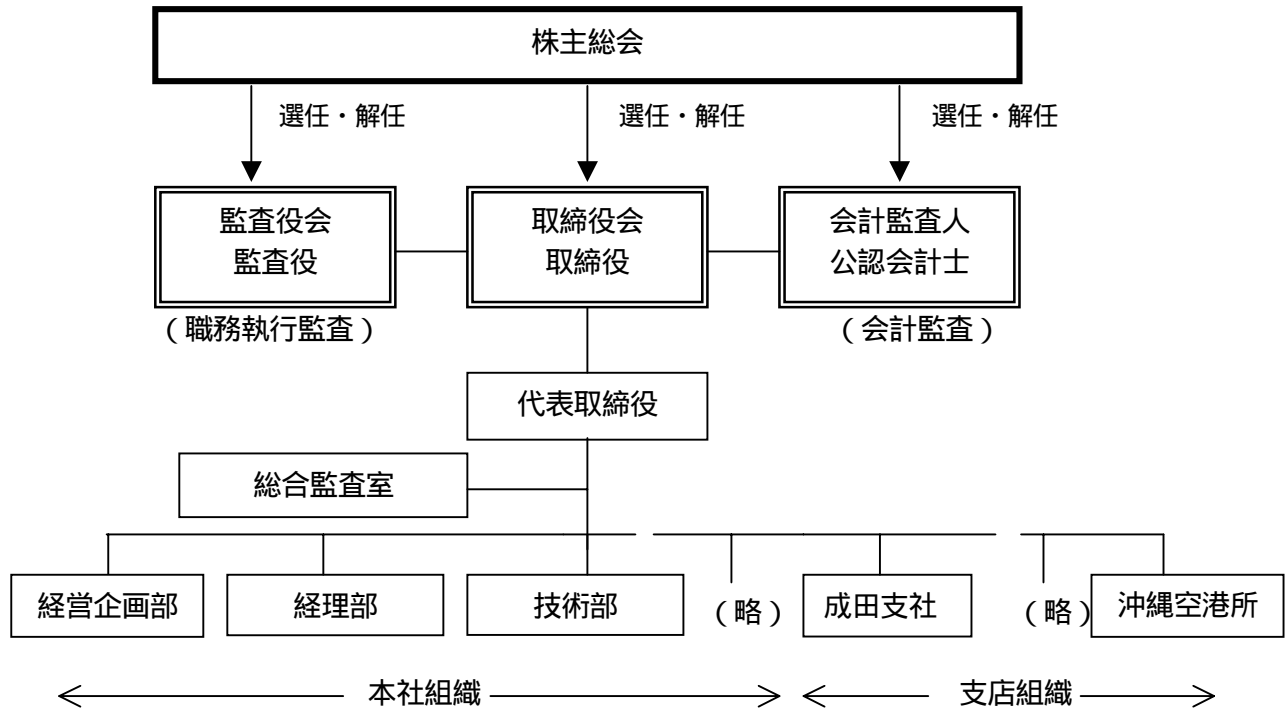
当中間期末現在、日本航空株式会社が当社株式の51.4%を保有する親会社となっており、全日本空輸株式会社は20.0%を保有するその他の関係会社、株式会社日本エアシステムは11.6%を保有する主要株主となっております。

また、当中間期における当社の売上に占める3社の割合は、日本航空株式会社が43.5%であり、これに全日本空輸株式会社と株式会社日本エアシステムを加えた合計では62.0%となっております。

なお、当社の親会社 日本航空株式会社は、平成14年10月2日付にて、株式会社日本エアシステムと共同で完全親会社である株式会社日本航空システム(株式保有比率 63.0%)を設立し、両社がその完全子会社になったことにより、株式会社日本航空システムと日本航空株式会社が当社の親会社に該当します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



< 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月2回開催しております。また、各部の部長が出席する「部長会」を毎月1回定期的に開催し情報交換を行い、社内での最新情報の共有化と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握を行っております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役はすべての取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており必要な内部監査を定期的実施しております。このような内部監査の仕組みとともに、監査法人からは的確かつ厳正な会計監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役 8 名のうち常勤取締役が 7 名であり、取締役 1 名が社外取締役（非常勤）であります。社外取締役は、当社の親会社より招聘し当社の経営に参加して、極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社の監査役は 4 名（うち社外監査役 3 名）で構成されております。社外監査役の内 2 名は非常勤であり、当社の大株主より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、総合監査室が本社組織の各部へ内部監査を毎年実施しております。各支店組織につきましては、年 1 回内部監査を実施し、管理部門対象に業務調査を年 1 回実施しております。監査の結果は社長に報告するとともに講評と評価を併せて社内で公表されます。

また、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催実施、ホームページ等にも力を入れております。当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JALグループ行動規範」(倫理・行動基準)を採用し全社員に配布して周知を図り、また、各階層別教育をとおして徹底するなどコンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

さらに、当期より執行役員制度を導入し、経営効率を高めるとともに更なる業務執行機能の強化を図り、くわえて第 1 四半期より四半期情報開示を開始いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の航空業界は、主要航空会社の統合や新規参入会社との競合等厳しい事業環境があるものの、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行により低下した航空旅客需要にも回復の兆しが見える等、幾分の明るさが出てまいりました。

このような状況の中、売上高は45億58百万円で前年同期に比べ1億1百万円(2.3%)の増収となったものの、売上原価及び販管費の費用合計は売上の増加に伴う原材料費の増、労務費の増(総報酬制導入に伴う社会保険料の増、退職給付費用の増)等により、前年同期に比べ1億82百万円(4.2%)増の45億13百万円となり、営業利益は45百万円で前年同期に比べ81百万円の減益、経常損失は10百万円で前年同期に比べ71百万円の減益、中間純損失は44百万円で前年同期に比べ64百万円の減益となりました。

当中間期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|------|-------|-------|---------|------|------|---------|
| | 当中間期 | 前中間期 | 対前期比(%) | 当中間期 | 前中間期 | 対前期比(%) |
| 動力事業 | 2,096 | 2,048 | 102.4 | 334 | 324 | 103.1 |
| 整備事業 | 2,017 | 2,087 | 96.6 | 157 | 207 | 76.3 |
| 付帯事業 | 444 | 321 | 138.2 | 24 | 1 | - |
| 小計 | 4,558 | 4,457 | 102.3 | 466 | 530 | 87.9 |
| 全社費用 | | | | 421 | 403 | 104.5 |
| 連結合計 | 4,558 | 4,457 | 102.3 | 45 | 126 | 35.8 |

・動力事業

関西空港および福岡空港における減便や航空機の小型化等による減収があったものの、成田空港における外国航空会社への供給増に伴う増収があり、売上高は前年同期に比べ48百万円(2.4%)増の20億96百万円となりました。

営業損益は、供給量の増加に伴う原材料費の増があったものの、減価償却費の減等により前年同期に比べ9百万円増加し3億34百万円の営業利益となりました。

下期については、成田・伊丹空港の売上が引き続き伸びることにより他空港の落ち込み分をカバーし、全体として年間売上は期初の業績予想のとおりと見込んでおります。

・整備事業

関西空港における大型工事の受注があったものの、成田空港での顧客の経費抑制による更新工事の減少及び原木地区での顧客の会社解散に伴う受注工事の減少があり、売上高は前年同期に比べ69百万円(3.4%)減収の20億17百万円となりました。

このため、営業損益は経費の削減を行ったものの、売上が減少し前年同期に比べ50百万円減少し1億57百万円の営業利益となりました。

下期については、改修工事の受注が第4四半期に集中することが見込まれること、新規整備業務の受託に向けて積極的な営業活動を実施することにより、年間売上は期初の業績予想のとおりと見込んでおります。

・付帯事業

中部国際空港の手荷物搬送設備に関する施工管理業務と動力設備用機材の販売が順調であったことと、フードサービスカート、航空機用冷暖房車等の受注時期の早まりもあり、売上高は前年同期に比べ1億22百万円(38.2%)増収の4億44百万円となりました。

営業損益は、売上増による原材料費の増及び将来の事業基盤の確立を図るため、販売体制の強化を図ったことによる労務費の増に加え、一時的な既存製品の改修費用や新製品開発並びに品質向上のための試作研究費の増加等があり、24百万円の営業損失となりました。

下期については、羽田空港手荷物搬送設備改修の施工管理業務の受注が予定され、フードサービスカート等の引き合いもあるものの、景気や顧客の動向に大きく影響を受けることもあって、年間売上は期初の業績予想のとおりと見込んでおります。

以上各セグメント別業績の結果、当中間期の売上高、経常利益並びに中間(当期)純利益は期初の見とおしを上回る結果となりました。

一方、通期業績見とおしについては、動力事業は堅調に推移していること、整備事業は例年どおり改修工事の受注が第4四半期に集中すること、付帯事業については景気や顧客の動向に大きく影響を受けるものの、フードサービスカート等の積極的な営業を行い顧客の取り込みを図ることにより、期初の業績予想のとおりとなる見込みです。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9億46百万円となり前期末8億71百万円に対し75百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は、6億72百万円となりました。

これは主に、仕入債務1億97百万円の減少及び法人税等1億58百万円の支払により資金の減少があった一方で、売上債権5億98百万円の減少、退職給付引当金1億56百万円の増加、減価償却費3億43百万円の計上等により資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は、1億74百万円となりました。

これは主に、広島空港における動力設備新設工事並びに新千歳空港配備冷暖房車暖房システム改修工事等の有形固定資産の取得による支出1億74百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の減少は、4億22百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済2億97百万円、配当金の支払1億25百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

| | 第35期 平成12年 3月期 | 第36期 平成13年 3月期 | 第37期 平成14年 3月期 | 第38期 平成15年 3月期 | 第38期 平成14年9月 中間期 | 第39期 平成15年9月 中間期 |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|------------------------|
| 株主資本比率(%) | 25.7 | 29.2 | 33.7 | 34.1 | 34.2 | 34.9 |
| 時価ベースの 株主資本比率(%) | | | 45.7 | 41.1 | 46.5 | 45.0 |
| 債務償還年数(年) | 7.0 | 7.0 | 5.9 | 4.4 | 11.2 | 5.7 |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ(%) | 381.0 | 336.0 | 431.4 | 581.8 | 475.1 | 931.4 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 536,739 | | 489,931 | | 548,920 | |
| 2 | | 受取手形及び 営業未収入金 | 1,472,216 | | 1,358,008 | | 1,956,670 | |
| 3 | | たな卸資産 | 273,894 | | 340,113 | | 281,939 | |
| 4 | | その他 | 377,126 | | 666,545 | | 549,505 | |
| | | 貸倒引当金 | 1,756 | | 3,320 | | 5,440 | |
| | | 流動資産合計 | 2,658,220 | 26.9 | 2,851,277 | 29.7 | 3,331,595 | 32.4 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1,2 | 有形固定資産 | | | | | | |
| | | (1) 建物及び構築物 | 3,465,772 | | 3,204,979 | | 3,364,404 | |
| | | (2) 機械装置 及び運搬具 | 2,063,232 | | 1,855,376 | | 2,013,244 | |
| | | (3) その他 | 566,666 | | 521,942 | | 493,220 | |
| | | 有形固定資産合計 | 6,095,672 | 61.8 | 5,582,298 | 58.3 | 5,870,869 | 57.0 |
| 2 | | 無形固定資産 | 36,386 | 0.4 | 31,899 | 0.3 | 38,243 | 0.4 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | | |
| | | (1) 敷金・保証金 | 481,981 | | 474,337 | | 481,243 | |
| | | (2) その他 | 595,503 | | 646,022 | | 575,695 | |
| | | 貸倒引当金 | 926 | | 1,175 | | 1,175 | |
| | | 投資その他の資産 合計 | 1,076,559 | 10.9 | 1,119,185 | 11.7 | 1,055,803 | 10.2 |
| | | 固定資産合計 | 7,208,617 | 73.1 | 6,733,382 | 70.3 | 6,964,917 | 67.6 |
| | | 資産合計 | 9,866,837 | 100.0 | 9,584,660 | 100.0 | 10,296,512 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 312,530 | | 453,500 | | 651,201 | | |
| 2 | 2 | 594,520 | | 594,520 | | 594,520 | | |
| 3 | | 604,685 | | 568,583 | | 728,033 | | |
| | | 1,511,735 | 15.3 | 1,616,603 | 16.9 | 1,973,754 | 19.2 | |
| 流動負債合計 | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 2 | 3,639,320 | | 3,044,800 | | 3,342,060 | | |
| 2 | | 1,033,244 | | 1,324,751 | | 1,168,379 | | |
| 3 | | 54,983 | | 38,628 | | 64,955 | | |
| 4 | | 255,453 | | 210,742 | | 234,473 | | |
| | | 4,983,000 | 50.5 | 4,618,921 | 48.2 | 4,809,868 | 46.7 | |
| | | 6,494,736 | 65.8 | 6,235,525 | 65.1 | 6,783,622 | 65.9 | |
| 負債合計 | | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | | 2,038,750 | 20.7 | 2,038,750 | 21.3 | 2,038,750 | 19.8 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 114,700 | 1.2 | 114,700 | 1.2 | 114,700 | 1.1 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 1,214,878 | 12.3 | 1,191,719 | 12.4 | 1,362,136 | 13.2 | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | | |
| | | 3,773 | 0.0 | 3,965 | 0.0 | 2,696 | 0.0 | |
| | | 3,372,101 | 34.2 | 3,349,134 | 34.9 | 3,512,889 | 34.1 | |
| | | 9,866,837 | 100.0 | 9,584,660 | 100.0 | 10,296,512 | 100.0 | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | | | | |

(2)中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 4,457,657 | 100.0 | 4,558,839 | 100.0 | 9,633,029 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,874,163 | 86.9 | 4,036,175 | 88.5 | 8,178,999 | 84.9 |
| 売上総利益 | | 583,494 | 13.1 | 522,663 | 11.5 | 1,454,029 | 15.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 456,557 | 10.2 | 477,213 | 10.5 | 915,876 | 9.5 |
| 営業利益 | | 126,936 | 2.9 | 45,449 | 1.0 | 538,153 | 5.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | | 2,048 | | | |
| 2 雇用助成金 | | 7,866 | | 5,021 | | 9,593 | |
| 3 保険配当金 | | 5,956 | | 6,332 | | 6,976 | |
| 4 消費税受入益 | | 2,931 | | 2,626 | | 5,093 | |
| 5 その他 | | 1,384 | 0.4 | 1,295 | 0.4 | 3,827 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 83,486 | | 71,025 | | 160,095 | |
| 2 その他 | | 698 | 1.9 | 1,902 | 1.6 | 971 | 1.7 |
| 経常利益又は損失() | | 60,890 | 1.4 | 10,152 | 0.2 | 402,576 | 4.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 2,011 | 0.0 | 2,142 | 0.0 | | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 1,715 | | 6,144 | | 3,059 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 1,715 | 0.0 | 29,730 | 0.8 | 3,059 | 0.1 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 純損失() | | 61,186 | 1.4 | 43,884 | 1.0 | 399,516 | 4.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 106,382 | | 91,596 | | 336,804 | |
| 法人税等調整額 | | 64,610 | 1.0 | 90,614 | 0.0 | 103,961 | 2.4 |
| 中間(当期)純利益又は 純損失() | | 19,414 | 0.4 | 44,866 | 1.0 | 166,672 | 1.7 |

(3)中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 114,700 | | |
| 1 資本準備金期首残高 | | 114,700 | 114,700 | | | 114,700 | 114,700 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 114,700 | | 114,700 | | 114,700 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 1,362,136 | | |
| 1 連結剰余金期首残高 | | | 1,334,963 | | | | 1,334,963 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 19,414 | 19,414 | | | 166,672 | 166,672 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 139,500 | | 125,550 | | 139,500 | |
| 2 中間純損失 | | | 139,500 | 44,866 | 170,416 | | 139,500 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 1,214,878 | | 1,191,719 | | 1,362,136 |

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失() | | 61,186 | 43,884 | 399,516 |
| 2 減価償却費 | | 348,925 | 343,268 | 712,638 |
| 3 投資有価証券評価損 | | | 29,730 | |
| 4 退職給付引当金の増加額 | | 124,301 | 156,371 | 259,437 |
| 5 有形固定資産の除却損 | | 1,715 | 6,144 | 3,059 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | 1,161 | 2,768 | 1,966 |
| 7 支払利息 | | 83,486 | 71,025 | 160,095 |
| 8 売上債権の増減額 | | 185,291 | 598,661 | 299,162 |
| 9 たな卸資産の増加額 | | 42,840 | 58,173 | 50,885 |
| 10 仕入債務の増減額 | | 63,473 | 197,701 | 275,197 |
| 11 未払消費税等の増減額 | | 15,268 | 4,552 | 10,681 |
| 12 その他 | | 12,056 | 7,006 | 20,026 |
| 小計 | | 670,108 | 900,219 | 1,467,276 |
| 13 利息及び配当金の受取額 | | 1,161 | 2,768 | 1,966 |
| 14 利息の支払額 | | 84,749 | 72,166 | 162,756 |
| 15 法人税等の支払額 | | 183,899 | 158,662 | 359,598 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 402,621 | 672,158 | 946,888 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の払い戻しによる 収入 | | 3,111 | | 3,111 |
| 2 有形固定資産の取得による 支出 | | 205,016 | 174,347 | 294,392 |
| 3 無形固定資産の取得による 支出 | | 450 | 250 | 8,655 |
| 4 その他 | | 3,574 | 96 | 3,284 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 205,929 | 174,694 | 303,220 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 長期借入金の返済による 支出 | | 297,260 | 297,260 | 594,520 |
| 2 配当金の支払額 | | 138,316 | 125,176 | 138,700 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 435,576 | 422,436 | 733,220 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 238,884 | 75,027 | 89,552 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 961,207 | 871,654 | 961,207 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 722,322 | 946,682 | 871,654 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 | 同左 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港の構築物及び機械装置 定額法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 同左 ロ 同左 たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 定額法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|----|--|--|--|
| | <p>□ その他の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 8～38年</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>□ 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p>同左</p> | <p>□ 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|---|--|
| | | | <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取利息」(前中間連結会計期間644千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。 この結果、「未払費用」の金額が30,870千円増加し、営業利益及び経常利益が30,870千円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,915,573千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,535,187千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,264,138千円 |
| 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 |
| 担保資産 帳簿価額 | 担保資産 帳簿価額 | 担保資産 帳簿価額 |
| 建物及び構築物 667,306千円 | 建物及び構築物 600,467千円 | 建物及び構築物 631,900千円 |
| 機械装置及び運搬具 1,290,144 " | 機械装置及び運搬具 1,092,120 " | 機械装置及び運搬具 1,188,884 " |
| その他 3,029 " | その他 2,405 " | その他 2,681 " |
| 計 1,960,481千円 | 計 1,694,993千円 | 計 1,823,467千円 |
| 担保付債務 | 担保付債務 | 担保付債務 |
| 1年以内返済長期借入金 210,520千円 | 1年以内返済長期借入金 210,520千円 | 1年以内返済長期借入金 210,520千円 |
| 長期借入金 1,555,320 " | 長期借入金 1,344,800 " | 長期借入金 1,450,060 " |
| 計 1,765,840千円 | 計 1,555,320千円 | 計 1,660,580千円 |
| 上記のうち工場財団抵当に供している資産 | 上記のうち工場財団抵当に供している資産 | 上記のうち工場財団抵当に供している資産 |
| 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 |
| 建物及び構築物 588,855千円 | 建物及び構築物 526,974千円 | 建物及び構築物 555,928千円 |
| 機械装置及び運搬具 195,491 " | 機械装置及び運搬具 156,566 " | 機械装置及び運搬具 173,781 " |
| その他 3,029 " | その他 2,405 " | その他 2,681 " |
| 計 787,377千円 | 計 685,947千円 | 計 732,392千円 |
| 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 |
| 1年以内返済長期借入金 59,400千円 | 1年以内返済長期借入金 59,400千円 | 1年以内返済長期借入金 59,400千円 |
| 長期借入金 324,800 " | 長期借入金 265,400 " | 長期借入金 295,100 " |
| 計 384,200千円 | 計 324,800千円 | 計 354,500千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------|-----------|--------|----------|---------|-------|-----------|---------|-----|-------|---|---------|---|------|----------|------|-----------|--------|----------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----|-------|---|---------|---|------|-----------|------|-----------|----|----------|--------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----|-------|---|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>111,454 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,875 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,116 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>147 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,715千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 78,600千円 | 給与手当 | 111,454 " | 退職給付費用 | 35,875 " | 建物及び構築物 | 451千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,116 " | その他 | 147 " | 計 | 1,715千円 | <p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>80,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>116,161 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,778 "</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>6,570 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,826千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,681 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>635 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,144千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 80,100千円 | 給与手当 | 116,161 " | 退職給付費用 | 46,778 " | 役員退任慰労引当金繰入額 | 6,570 " | 建物及び構築物 | 3,826千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,681 " | その他 | 635 " | 計 | 6,144千円 | <p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>161,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>226,859 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>74,105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73,226 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,118 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,059千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 161,100千円 | 給与手当 | 226,859 " | 賞与 | 74,105 " | 退職給付費用 | 73,226 " | 建物及び構築物 | 1,764千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,118 " | その他 | 176 " | 計 | 3,059千円 |
| 役員報酬 | 78,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 111,454 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 35,875 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,116 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 147 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 80,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 116,161 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 46,778 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退任慰労引当金繰入額 | 6,570 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,681 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 635 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 161,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 226,859 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 74,105 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 73,226 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,118 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 176 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 536,739千円 その他 185,583 〃 (流動資産) | 現金及び預金 489,931千円 その他 456,751 〃 (流動資産) | 現金及び預金 548,920千円 その他 322,734 〃 (流動資産) |
| <hr/> 現金及び現金同等物 722,322千円 | <hr/> 現金及び現金同等物 946,682千円 | <hr/> 現金及び現金同等物 871,654千円 |
| その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。 | その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。 | その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------------------------|------------|-------------|-----------|---------|-----------|--------------------|---------|--------|---------|-------------------|---------|--------|---------|--|--|----------------------------------|------------------------------|------------|-------------|-----------|---------|-----------|--------------------|---------|--------|---------|-------------------|---------|--------|---------|---|--|----------------------------------|------------------------------|------------|-------------|---------|---------|-----------|--------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円))</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,147,854</td> <td>123,354</td> <td>1,271,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>820,929</td> <td>64,370</td> <td>885,300</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>326,924</td> <td>58,984</td> <td>385,908</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)) | (有形固定 資産) その他 (千円)) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 1,147,854 | 123,354 | 1,271,208 | 減価償却 累計額 相当額 | 820,929 | 64,370 | 885,300 | 中間期末 残高 相当額 | 326,924 | 58,984 | 385,908 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円))</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,081,317</td> <td>120,196</td> <td>1,201,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>370,463</td> <td>85,051</td> <td>455,515</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>710,853</td> <td>35,145</td> <td>745,998</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)) | (有形固定 資産) その他 (千円)) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 1,081,317 | 120,196 | 1,201,514 | 減価償却 累計額 相当額 | 370,463 | 85,051 | 455,515 | 中間期末 残高 相当額 | 710,853 | 35,145 | 745,998 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円))</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>940,264</td> <td>123,354</td> <td>1,063,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>273,117</td> <td>76,447</td> <td>349,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>667,147</td> <td>46,906</td> <td>714,054</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)) | (有形固定 資産) その他 (千円)) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 940,264 | 123,354 | 1,063,618 | 減価償却 累計額 相当額 | 273,117 | 76,447 | 349,564 | 期末残高 相当額 | 667,147 | 46,906 | 714,054 |
| | 機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)) | (有形固定 資産) その他 (千円)) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 1,147,854 | 123,354 | 1,271,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 820,929 | 64,370 | 885,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末 残高 相当額 | 326,924 | 58,984 | 385,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)) | (有形固定 資産) その他 (千円)) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 1,081,317 | 120,196 | 1,201,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 370,463 | 85,051 | 455,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末 残高 相当額 | 710,853 | 35,145 | 745,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)) | (有形固定 資産) その他 (千円)) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 940,264 | 123,354 | 1,063,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 273,117 | 76,447 | 349,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 667,147 | 46,906 | 714,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高 相当額 | 未経過リース料中間期末残高 相当額 | 未経過リース料期末残高相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 176,038千円 | 1年以内 205,566千円 | 1年以内 187,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 220,872 " | 1年超 551,131 " | 1年超 535,459 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 396,910千円 | 合計 756,698千円 | 合計 722,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 98,724千円 | 支払リース料 105,815千円 | 支払リース料 271,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 78,999 " | 減価償却費 相当額 98,647 " | 減価償却費 相当額 171,084 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 相当額 7,740 " | 支払利息 相当額 7,930 " | 支払利息 相当額 16,164 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 | 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 | 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。 | イ 減価償却費相当額の算定 方法 同左 | イ 減価償却費相当額の算定 方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。 | ロ 利息相当額の算定方法 同左 | ロ 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------------|------------|
| その他有価証券 株式 債券 その他 | 42,088 | 48,600 | 6,511 |
| 計 | 42,088 | 48,600 | 6,511 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------------|----------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 77,140 |
| 計 | 77,140 |

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------------|------------|
| その他有価証券 株式 債券 その他 | 42,088 | 48,773 | 6,685 |
| 計 | 42,088 | 48,773 | 6,685 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------------|----------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 47,410 |
| 計 | 47,410 |

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| その他有価証券(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 500 | 1,550 | 1,050 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 500 | 1,550 | 1,050 |
| その他有価証券(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 41,588 | 35,991 | 5,596 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 41,588 | 35,991 | 5,596 |
| 合計 | 42,088 | 37,541 | 4,546 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 77,140 |
| 計 | 77,140 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 動力事業 (千円) | 整備事業 (千円) | 付帯事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,048,596 | 2,087,665 | 321,395 | 4,457,657 | | 4,457,657 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 7,395 | 7,395 | (7,395) | |
| 計 | 2,048,596 | 2,087,665 | 328,791 | 4,465,053 | (7,395) | 4,457,657 |
| 営業費用 | 1,723,784 | 1,879,772 | 330,599 | 3,934,156 | 396,564 | 4,330,721 |
| 営業利益又は損失() | 324,811 | 207,893 | 1,808 | 530,896 | (403,959) | 126,936 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(403,959千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 動力事業 (千円) | 整備事業 (千円) | 付帯事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,096,943 | 2,017,693 | 444,202 | 4,558,839 | | 4,558,839 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 6,551 | 6,551 | (6,551) | |
| 計 | 2,096,943 | 2,017,693 | 450,754 | 4,565,390 | (6,551) | 4,558,839 |
| 営業費用 | 1,762,652 | 1,860,115 | 475,741 | 4,098,509 | 414,880 | 4,513,389 |
| 営業利益又は損失() | 334,290 | 157,578 | 24,987 | 466,881 | (421,431) | 45,449 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(421,431千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 動力事業 (千円) | 整備事業 (千円) | 付帯事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,159,374 | 4,386,206 | 1,087,448 | 9,633,029 | | 9,633,029 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 13,777 | 13,777 | (13,777) | |
| 計 | 4,159,374 | 4,386,206 | 1,101,226 | 9,646,806 | (13,777) | 9,633,029 |
| 営業費用 | 3,383,938 | 3,850,566 | 1,065,331 | 8,299,836 | 795,040 | 9,094,876 |
| 営業利益 | 775,435 | 535,639 | 35,894 | 1,346,970 | (808,817) | 538,153 |

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品・サービス
 (1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
 (2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
 (3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(808,817千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 241円73銭 1株当たり中間純利益 1円39銭 | 1株当たり純資産額 240円08銭 1株当たり中間純損失 3円22銭 | 1株当たり純資産額 251円82銭 1株当たり当期純利益 11円95銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益につい ては、新株引受権 付社債及び転換社 債を発行していな いため記載を省略 しております。 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益につい ては、1株当たり 中間純損失が計上 されており、また、 新株予約権付 社債等潜在株式が ないため記載を省 略しております。 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益につい ては、新株引受権 付社債及び転換社 債を発行していな いため記載を省略 しております。 |

(注) 追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|
| 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準委員会平成14年9月25日(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 | — | 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純利益又は純損失 (千円) | 19,414 | 44,866 | 166,672 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純 利益又は純損失(千円) | 19,414 | 44,866 | 166,672 |
| 期中平均株式数(千株) | 13,950 | 13,950 | 13,950 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| — | — | — |

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社 エージーピー

登録銘柄

コード番号 9377

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 高樋 久男

TEL (03) 3747 - 1631

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切り捨てにより表示

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 4,408 | (2.5) | 30 | (70.4) | 32 | () |
| 14年9月中間期 | 4,301 | (2.8) | 102 | (51.1) | 26 | (77.3) |
| 15年3月期 | 9,333 | | 512 | | 361 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 52 | () | 3 | 78 |
| 14年9月中間期 | 6 | (86.1) | | 48 |
| 15年3月期 | 163 | | 11 | 71 |

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 13,950,000株 14年9月中間期 13,950,000株

15年3月期 13,950,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|----|------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 0 | 00 | — | — |
| 14年9月中間期 | 0 | 00 | — | — |
| 15年3月期 | — | — | 9 | 00 |

(注) 15年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 9,445 | 3,249 | 34.4 | 232 96 |
| 14年9月中間期 | 9,764 | 3,271 | 33.5 | 234 50 |
| 15年3月期 | 10,200 | 3,421 | 33.5 | 245 27 |

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 13,950,000株 14年9月中間期 13,950,000株

15年3月期 13,950,000株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 0株 14年9月中間期 0株

15年3月期 0株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|-------|------|-------|------------|-----|
| | | | | 期 末 | |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 9,700 | 350 | 157 | 7 | 00 |
| | | | | 7 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円30銭

(注1) 平成15年5月9日に発表いたしました業績予想を修正しておりません。

(注2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5 . 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 398,434 | | 306,784 | | 415,460 | |
| 2 受取手形 | | 48,082 | | 25,411 | | | |
| 3 営業未収入金 | | 1,394,410 | | 1,294,768 | | 1,925,202 | |
| 4 たな卸資産 | | 266,568 | | 333,868 | | 274,696 | |
| 5 その他 | | 388,313 | | 681,565 | | 553,124 | |
| 貸倒引当金 | | 1,555 | | 3,115 | | 5,228 | |
| 流動資産合計 | | 2,494,253 | 25.5 | 2,639,282 | 28.0 | 3,163,255 | 31.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1,2 | | | | | | |
| (1) 構築物 | | 3,095,427 | | 2,852,730 | | 3,003,524 | |
| (2) 機械及び装置 | | 2,062,059 | | 1,854,535 | | 2,012,337 | |
| (3) その他 | | 936,542 | | 873,948 | | 853,600 | |
| 有形固定資産合計 | | 6,094,029 | 62.4 | 5,581,214 | 59.1 | 5,869,452 | 57.5 |
| 2 無形固定資産 | | 35,631 | 0.4 | 31,144 | 0.3 | 37,489 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 敷金・保証金 | | 481,358 | | 473,643 | | 480,660 | |
| (2) その他 | | 660,588 | | 721,517 | | 650,363 | |
| 貸倒引当金 | | 926 | | 1,175 | | 1,175 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,141,020 | 11.7 | 1,193,986 | 12.6 | 1,129,847 | 11.1 |
| 固定資産合計 | | 7,270,681 | 74.5 | 6,806,345 | 72.0 | 7,036,799 | 69.0 |
| 資産合計 | | 9,764,935 | 100.0 | 9,445,627 | 100.0 | 10,200,054 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|----------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 637,937 | | 779,419 | | 974,470 | |
| 2 | 2 | 594,520 | | 594,520 | | 594,520 | |
| 3 | 3 | 394,309 | | 350,496 | | 528,420 | |
| | | 1,626,766 | 16.7 | 1,724,435 | 18.3 | 2,097,411 | 20.6 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 3,639,320 | | 3,044,800 | | 3,342,060 | |
| 2 | | 917,109 | | 1,177,183 | | 1,039,677 | |
| 3 | | 54,983 | | 38,628 | | 64,955 | |
| 4 | | 255,453 | | 210,742 | | 234,473 | |
| | | 4,866,865 | 49.8 | 4,471,353 | 47.3 | 4,681,165 | 45.9 |
| | | 6,493,632 | 66.5 | 6,195,789 | 65.6 | 6,778,577 | 66.5 |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 114,700 | 20.9 | 114,700 | 21.6 | 114,700 | 20.0 |
| | | 114,700 | 1.1 | 114,700 | 1.2 | 114,700 | 1.1 |
| 資本剰余金合計 | | | | | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 78,750 | | 91,305 | | 78,750 | |
| 2 | | 80,000 | | 80,000 | | 80,000 | |
| 3 | | 955,329 | | 921,118 | | 1,111,973 | |
| | | 1,114,079 | 11.4 | 1,092,423 | 11.6 | 1,270,723 | 12.5 |
| | | 3,773 | 0.0 | 3,965 | 0.0 | 2,696 | 0.1 |
| | | 3,271,303 | 33.5 | 3,249,838 | 34.4 | 3,421,477 | 33.5 |
| | | 9,764,935 | 100.0 | 9,445,627 | 100.0 | 10,200,054 | 100.0 |
| 負債及び資本合計 | | | | | | | |

(2)中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|--------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 4,301,525 | 100.0 | 4,408,221 | 100.0 | 9,333,273 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,794,839 | 88.2 | 3,956,339 | 89.7 | 8,011,694 | 85.8 |
| 売上総利益 | | 506,686 | 11.8 | 451,881 | 10.3 | 1,321,579 | 14.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 403,959 | 9.4 | 421,431 | 9.6 | 808,817 | 8.7 |
| 営業利益 | | 102,727 | 2.4 | 30,450 | 0.7 | 512,762 | 5.5 |
| 営業外収益 | 1 | 7,796 | 0.2 | 9,642 | 0.2 | 9,693 | 0.1 |
| 営業外費用 | 2 | 84,185 | 2.0 | 72,928 | 1.6 | 161,067 | 1.7 |
| 経常利益又は損失() | | 26,338 | 0.6 | 32,835 | 0.7 | 361,387 | 3.9 |
| 特別利益 | | 2,011 | 0.0 | 2,113 | 0.0 | | 0.0 |
| 特別損失 | 3 | 1,702 | 0.0 | 35,874 | 0.8 | 3,043 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は純損失() | | 26,648 | 0.6 | 66,596 | 1.5 | 358,343 | 3.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 76,515 | | 66,300 | | 303,540 | |
| 法人税等調整額 | | 56,630 | 19,884 | 80,145 | 13,845 | 108,604 | 194,935 |
| 中間(当期)純利益又は 純損失() | | 6,763 | 0.2 | 52,750 | 1.2 | 163,407 | 1.8 |
| 前期繰越利益 | | 948,566 | | 973,868 | | 948,566 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 955,329 | | 921,118 | | 1,111,973 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 フードサービスカート事業 に係る製品及び仕掛品は、先 入先出法による原価法を採用 しております。 其他事業に係る仕掛品 は、個別法による原価法を採 用しております。 貯蔵品は、移動平均法によ る原価法を採用してありま す。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、関西空港・那覇空港 の構築物及び機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いて、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、関西空港・那覇空 港・広島空港の構築物及び機 械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| (3) 繰延資産の処理方法 ————— | (3) 繰延資産の処理方法 ————— | (3) 繰延資産の処理方法 ————— |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> | <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> | <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| ————— | ————— |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が17,078千円増加し、営業利益及び経常利益が17,078千円減少しております。</p> | ————— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|----------------------------------|----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,912,889千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,531,618千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,260,891千円 |
| 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 |
| 担保資産 帳簿価額 | 担保資産 帳簿価額 | 担保資産 帳簿価額 |
| 構築物 508,538千円 | 構築物 448,959千円 | 構築物 476,897千円 |
| 機械及び装置 1,290,144 " | 機械及び装置 1,092,120 " | 機械及び装置 1,188,884 " |
| その他 161,798 " | その他 153,914 " | その他 157,684 " |
| 計 1,960,481千円 | 計 1,694,993千円 | 計 1,823,467千円 |
| 担保付債務 | 担保付債務 | 担保付債務 |
| 1年以内返済 | 1年以内返済 | 1年以内返済 |
| 長期借入金 210,520千円 | 長期借入金 210,520千円 | 長期借入金 210,520千円 |
| 長期借入金 1,555,320 " | 長期借入金 1,344,800 " | 長期借入金 1,450,060 " |
| 計 1,765,840千円 | 計 1,555,320千円 | 計 1,660,580千円 |
| 上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 | 上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 | 上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 |
| 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 |
| 構築物 430,087千円 | 構築物 375,466千円 | 構築物 400,925千円 |
| 機械及び装置 195,491 " | 機械及び装置 156,566 " | 機械及び装置 173,781 " |
| その他 161,798 " | その他 153,914 " | その他 157,684 " |
| 計 787,377千円 | 計 685,947千円 | 計 732,392千円 |
| 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 |
| 1年以内返済 | 1年以内返済 | 1年以内返済 |
| 長期借入金 59,400千円 | 長期借入金 59,400千円 | 長期借入金 59,400千円 |
| 長期借入金 324,800 " | 長期借入金 265,400 " | 長期借入金 295,100 " |
| 計 384,200千円 | 計 324,800千円 | 計 354,500千円 |
| 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 | 3 消費税等の取扱い 同左 | 3 消費税等の取扱い |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|---|
| 1 営業外収益の主要項目 受取利息 711千円 受取配当金 1,237千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,125千円 受取配当金 1,440千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,615千円 受取配当金 1,237千円 |
| 2 営業外費用の主要項目 支払利息 83,486千円 | 2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,025千円 | 2 営業外費用の主要項目 支払利息 160,095千円 |
| 3 _____ | 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。 構築物 3,826千円 機械及び装置 1,681 " <hr/> その他 635 " 計 6,144千円 投資有価証券評価損 29,730千円 | 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。 構築物 1,071千円 機械及び装置 1,102 " <hr/> その他 868 " 計 3,043千円 |
| 4 減価償却実施額 有形固定資産 342,827千円 無形固定資産 5,768千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 336,350千円 無形固定資産 6,594千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 699,336千円 無形固定資産 12,411千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|----|--|------|------|------|---------|-----------|---------|-----------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|----------------------|------------|----|--|------|------|------|---------|-----------|---------|-----------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|----------|---------|---------|---|--|----------------------|------------|----|--|------|------|------|---------|---------|---------|-----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,077,145</td> <td>194,062</td> <td>1,271,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>784,719</td> <td>100,580</td> <td>885,300</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>292,426</td> <td>93,481</td> <td>385,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,872 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,999 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,740 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 機 械 (有形固定 及 び 資産) | 装 置 その他 | 合計 | | (千円) | (千円) | (千円) | 取得価額相当額 | 1,077,145 | 194,062 | 1,271,208 | 減価償却累計額相当額 | 784,719 | 100,580 | 885,300 | 中間期末残高相当額 | 292,426 | 93,481 | 385,908 | 1年以内 | 176,038千円 | 1年超 | 220,872 " | 合計 | 396,910千円 | 支払リース料 | 98,724千円 | 減価償却費相当額 | 78,999 " | 支払利息相当額 | 7,740 " | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,014,094</td> <td>187,419</td> <td>1,201,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>325,505</td> <td>130,009</td> <td>455,515</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>688,588</td> <td>57,409</td> <td>745,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>205,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>551,131 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>756,698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,647 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,930 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 機 械 (有形固定 及 び 資産) | 装 置 その他 | 合計 | | (千円) | (千円) | (千円) | 取得価額相当額 | 1,014,094 | 187,419 | 1,201,514 | 減価償却累計額相当額 | 325,505 | 130,009 | 455,515 | 中間期末残高相当額 | 688,588 | 57,409 | 745,998 | 1年以内 | 205,566千円 | 1年超 | 551,131 " | 合計 | 756,698千円 | 支払リース料 | 105,815千円 | 減価償却費相当額 | 98,647 " | 支払利息相当額 | 7,930 " | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>869,556</td> <td>194,062</td> <td>1,063,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>230,899</td> <td>118,664</td> <td>349,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>638,657</td> <td>75,396</td> <td>714,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>535,459 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,084 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,164 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 機 械 (有形固定 及 び 資産) | 装 置 その他 | 合計 | | (千円) | (千円) | (千円) | 取得価額相当額 | 869,556 | 194,062 | 1,063,619 | 減価償却累計額相当額 | 230,899 | 118,664 | 349,564 | 期末残高相当額 | 638,657 | 75,396 | 714,054 | 1年以内 | 187,422千円 | 1年超 | 535,459 " | 合計 | 722,882千円 | 支払リース料 | 271,059千円 | 減価償却費相当額 | 171,084 " | 支払利息相当額 | 16,164 " |
| | 機 械 (有形固定 及 び 資産) | 装 置 その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,077,145 | 194,062 | 1,271,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 784,719 | 100,580 | 885,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 292,426 | 93,481 | 385,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 176,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 220,872 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 396,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 98,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 78,999 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,740 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機 械 (有形固定 及 び 資産) | 装 置 その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,014,094 | 187,419 | 1,201,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 325,505 | 130,009 | 455,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 688,588 | 57,409 | 745,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 205,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 551,131 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 756,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 105,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 98,647 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,930 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機 械 (有形固定 及 び 資産) | 装 置 その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 869,556 | 194,062 | 1,063,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 230,899 | 118,664 | 349,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 638,657 | 75,396 | 714,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 187,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 535,459 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 722,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 271,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 171,084 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 16,164 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| ————— | ————— | ————— |